

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3083

新 本社機能移転促進支援策の創設

1 背景・現状

地方では働く場所が少ないため、若い世代を中心に働く場を求めて大都市へ人口が流出し、地方の人口減少が続いている。

地方創生の観点からも若い世代が安心して働ける雇用の場を創出することが喫緊の課題となっている。

2 事業目的

大都市圏から企業の本社機能を地方へ移転させることで、雇用の場や税収の増加を見込むとともに、若い世代の大都市への流出防止や地元企業等の取引増加につなげ、地域経済の活性化を図る。

3 事業概要

東京をはじめとする大都市圏からの本社機能移転を積極的に推進するため、補助制度の新設及び専任チームによる企業誘致活動を行う。なお、本社機能とは、経営意思決定、経営資源管理（総務、経理、人事）、各種業務統括（研究開発、国際事業等）などを行う事業所をいう。

(1) 本社機能移転推進事業補助金

①建物を賃借する場合

- ・補助率：事務所賃料の50%
- ・限度額：3億円（通算60ヶ月以内）

②土地、建物及び償却資産を取得する場合

- ・補助率：10%
- ・限度額：5億円

(2) 誘致活動

東京をはじめとする大都市圏からの本社機能移転を推進するために、専任チームを新設し、誘致活動を強化する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費
企業立地促進事業補助金

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3083

企業の集積に向けた立地支援制度の拡充

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な用途】
 2, 013, 352 一般財源 2,013,352 補助金 2,013,352
 (前年度 1, 838, 564) (立地企業に対する助成)

2 背景・現状

「岐阜県成長・雇用戦略」を着実に実施するため、東海環状自動車道西回り区間全線開通やリニア中央新幹線開通を好機と捉え、新たな企業誘致戦略を展開する必要がある。

3 事業目的

新たな企業誘致戦略に基づき、積極的な企業誘致を推進するとともに、県内中小企業等の県外流出防止や事業拡大促進のため、中小企業の移転・拡張に対し支援を強化する。

4 事業概要

企業立地促進事業補助金を、中小企業の移転・拡張に対しても活用できるよう、新たに中小企業枠を創設する。

また、県内企業の県外流出防止や事業拡大促進のための企業訪問を強化する。

新 (1) 中小企業の立地に対する補助要件の緩和

進出企業の事業所設置に係る初期投下固定資産額取得費等に対して助成する「企業立地促進事業補助金」に、中小企業枠を創設する。

制度改正内容： 初期投資額を「10億円以上」から「5億円以上」に引き下げ

(2) 県外流出防止等の企業訪問の強化

商工労働部に設置した「企業コンシェルジュプロジェクトチーム」による企業訪問活動を強化する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
 (明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費
 企業立地促進事業補助金(※拡充分の予算措置は平成 28 年度以降)

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	立地支援係	内線	3083

新 工場用地の戦略的な開発

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
23,500	一般財源 23,500	委託料 22,200
(前年度 0)		(適地調査等委託料)

2 背景・現状

近年の好調な企業立地の結果、工場用地が減少しており、工場用地の確保が喫緊の課題となっている。

3 事業目的

今後、不足が見込まれる工場用地について、2020年の東海環状自動車道西回り区間全線開通を見据えて、300haの新たな工場用地の開発を戦略的に推進する。

4 事業概要

県内の工場用地を戦略的に開発するために、開発の可能性が高い候補地を選定し、工場用地適地調査や工場用地需要調査を実施する。

(1) 工場用地適地調査

工場用地候補地における分譲可能価格、分譲可能面積、土地開発規制、立地条件等を調査する。

- ・ 4箇所予定

(2) 工場用地需要調査

工場用地候補地における企業の需要（進出予定や希望分譲面積、価格など）について調査する。

- ・ 2箇所予定

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 工業団地等開発推進費
工場用地開発推進事業費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	資金融資係	内線	3064

中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
39,184,392	諸収入 38,589,000	貸付金 38,589,000
(前年度 42,616,406)	一般財源 595,392	補助金 595,392
		(保証料補給金)

2 背景・現状

国内経済全体としては明るい兆しが見られるものの、県内の地域経済を支える中小企業・小規模事業者にとっては、そうした実感が十分に行き渡っていない状況にある。

3 事業目的

依然厳しい経営環境におかれている県内中小企業・小規模事業者の資金調達を継続的に支援し、資金繰りの円滑化を図る。

また、新たに起業チャレンジしたい女性・若者等を支援する「創業支援資金」の拡充を行い、新たなビジネスや雇用の創造を図ることで、地域活性化を促進する。

4 事業概要

(1) 県制度融資（金融支援）

平成27年度新規融資枠及び継続分に係る金融機関への預託金
38,589百万円

(新規融資分：9,533百万円、継続分：29,056百万円)

<新規融資枠：73,045百万円>

- ・創業に対する支援拡充に伴い「創業支援資金」の融資枠を増額
- ・需要の伸びが見込まれる「産業活性化・国際事業展開資金」「子育て支援資金」「雇用支援資金」など新たな事業展開等を行う事業者向け融資枠を増額

(2) 県制度融資に係る信用保証料補給

通常分の信用保証料補給(128,667千円)に加えて、追加補給(34,668千円)を実施。

- ・「経済変動対策資金」について、0.1%追加補給(18,334千円)
- ・「返済ゆったり資金」について、セーフティネット保証5号認定を受けた事業者に0.2%補給(9,834千円)

新・「創業支援資金」の信用保証料(0.45~1.9%)を全額補給(6,500千円)等

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費		
中小企業制度融資貸付金		
中小企業振興支援資金信用保証料補給金		
緊急経済対策信用保証料補給金		

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3099

新 新たなモノづくり拠点の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
137,000	国庫 45,355	委託料 90,710
(前年度 0)	県債 90,800	公有財産購入費 45,590
	一般財源 845	

2 背景・現状

国際競争の激化、原材料費の高騰など製造業を取り巻く環境が厳しくなる中、本県産業が持続的に発展するためには、成長市場の獲得、基盤技術力強化などへの対応が急務である。

県工業系試験研究機関は、施設・設備の老朽化など機能面の低下が顕在化しており、今後も県内企業の成長・発展の先導的役割を果たすため、研究開発・技術支援における機能を強化することが必要である。

3 事業目的

工業技術研究所（関市）に新たなモノづくり拠点を整備し、工業系試験研究機関の機能強化を図り、県内企業の成長・発展を重点的に支援する。

4 事業概要

モノづくり技術に関する様々な研究開発・技術支援を実施し、新たに技術支援のワンストップ窓口機能や産学官連携を促進する共同研究スペース等を備えた、総合的な拠点を工業技術研究所敷地内に整備する。

<整備計画（予定）>

平成27～28年度 用地取得、基本設計・実施設計

平成28～29年度 工事

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
モノづくり拠点整備事業費

所 属	商工労働部情報産業課			27年度担当所属名
係 名	情報産業係	内線	3112	商工労働部新産業振興課

ITとモノづくり等の融合化の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
7,500 (前年度 5,453)	一般財源 7,500	補助金 6,000

2 背景・現状

情報通信技術（IT）は、本県の基幹産業である製造業をはじめ、サービス産業、医療福祉、農林水産業等の高度化や生産性向上など、様々な産業の発展に貢献している。今後も3Dプリンタの小型化・低廉化等によるデジタル製造技術の高度化や、ITとモノづくり等が融合し、あらゆるモノがインターネットを介してつながるIoT（Internet of Things）社会の到来も見込まれ、ますます成長が期待される。

こうした中、県では「公益財団法人ソフトピアジャパン（以下「財団）」並びに「ぎふIT・ものづくり協議会（以下「協議会）」と連携し、IT産業とモノづくり産業を中心に、産学官が連携した最新技術の情報収集、人材育成、異業種交流等を行い、企業経営の革新、経営体質の強化及び地域社会の活性化に取り組んできた。

3 事業目的

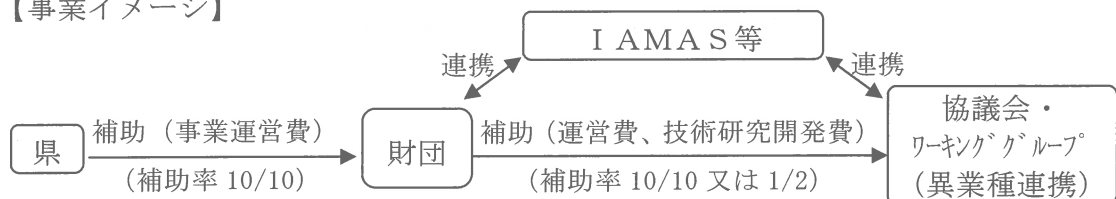
産学官の連携した活動から生まれた新たな技術開発シーズを具現化することにより、ITとモノづくり等が融合した付加価値の高い新商品・新サービスを創出し、協議会参加企業の技術力・収益力の向上と、県内産業の成長及び雇用の拡大を図る。

4 事業概要

新 (1) ITものづくり等推進支援事業の創設（6,000千円）

協議会が異業種の会員企業で構成するワーキンググループを設置して取り組む、ITとモノづくり等が融合した新商品・新サービスの創出に向けた技術研究開発を支援する。

【事業イメージ】



(2) 交流拠点施設の活用（1,500千円）

スマートフォン関連人材の交流拠点「モバイルコア」を活用し、IT産業とモノづくり産業をはじめとする異業種・異分野の交流・連携による更なる事業拡大やイノベーションを促進する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費
ITものづくり等推進支援事業費補助金
モバイルコア施設管理費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3099

新 2020清流の国ぎふブランド開発プロジェクトの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
50,000	一般財源 50,000	需用費 14,695 (消耗品費等)
(前年度 0)		備品購入費 25,568 (評価機器等)

2 背景・現状

地方創生の流れの中で、地域産業の特色を高め、活性化することが求められている。さらに、県の魅力を国内外に発信する絶好の機会である2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、県のイメージアップにつながる岐阜県ならではの新品開発が期待される。

3 事業目的

地域資源を活かした商品開発に重点的に取り組むことで、岐阜県の地域産業振興を支援する。新製品の開発により、県内業界のブランド力を向上させると同時に岐阜県の魅力発信に貢献する。

4 事業概要

地場企業と一体になって行う魅力ある工業製品の開発や、農家・加工品製造業者・組合等とともに行う付加価値の高いオリジナルブランドの農産物の開発に、2020年に向けて商工農林各分野の試験研究機関が連携したネットワーク体制で取り組む(研究期間：H27～H31)。

【魅力ある工業製品の開発】

- ・布団や衣類の商品化を目指した人工羽毛状繊維の開発
- ・ひのきの香りを付加した木製品の開発
- ・陶磁器用3Dプリンタの開発による付加価値の高い陶磁器製品の作製
- ・金属製品のデザイン性の向上につながるレーザー描画技術の開発
- ・県産材の利用を促進するための割れがない乾燥木材(ひのき等)の開発

【付加価値の高いオリジナルブランドの農産物の開発】

- ・霜降り率を向上させたポーノポーク(岐阜県開発のオリジナル豚)の開発
- ・安定生産可能な岐阜県オリジナル新品種(いちご、柿、花き)の開発
- ・岐阜県オリジナル品種(粟、米粉用水稻等)を用いた加工品等の開発
- ・エゴマを利用した発酵食品・化粧品原料等の開発

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
2020清流の国ブランド開発プロジェクト事業費

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	部材産業係	内線	2938

中小企業の新ビジネス展開の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
61,000	一般財源 61,000	補助金 60,000
(前年度 70,000)		

2 背景・現状

厳しさを増す市場で県内中小企業が勝ち残り、発展していくためには、新業態への進出や新商品・新技術の開発等に取り組み、新たな市場開拓に挑戦していく変革が必要であるが、ノウハウや資金不足等の問題から、その一歩を踏み出せないケースが多い。

3 事業目的

県内中小企業が取り組む「新規事業・サービスの立ち上げ」、「成長分野への業態転換や多角化」、「新アイデア・新製品の開発」などを促進することにより、イノベーション（技術革新）へのチャレンジ意欲の高揚と対外ネットワーク力の強化を図り、県内産業・企業の持続的な成長につなげる。

4 事業概要

(1) 新ビジネス展開応援プログラム事業(60,000千円)

○有望なイノベーションの芽を発掘・育成

セミナー開催等により、イノベーションへの取組みを啓発し、そこから生まれた有望な芽に対して、事業プランの作成等の支援を行い育成する。

○「新ビジネス展開応援事業費助成金」による資金支援(50,000千円)

新分野に挑戦するイノベーション事業の立ち上げや発展を資金面から支援し、県内中小企業の新ビジネス創造を促進する。

・支援事業：「新規事業・新サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換・多角化」「新アイデア・新商品の開発」などの新ビジネス事業

・助成率：1/2以内（上限2,000千円）

○専門家による継続支援

事業化の後も、専門家、金融機関、産業支援機関の連携により、補助制度の活用をコーディネートするなど、事業の安定成長をきめ細かく支援する。

新 (2) 新商品調達推進事業(1,000千円)

県内中小企業が研究、開発した新規性の高い優れた新製品等の普及を支援するため、新製品を認定してPR等を行うとともに、その一部を県で試験的に購入し、使用評価等を開発企業にフィードバックする。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
新ビジネス展開応援プログラム補助金
新商品調達推進事業費

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3093

新 美濃和紙継承のための原料供給安定化支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,900 (前年度 0)	一般財源 3,900	委託料 1,000

2 背景・現状

美濃和紙は「薄い、丈夫、漉（すき）ムラがない」といった特長を持つ「清流の国ぎふ」が育んだ伝統工芸技術である。中でもコウゾ繊維だけを原料とし伝統的製法で作られる「本美濃紙（ほんみのし）」は、ユネスコの無形文化遺産「和紙 日本の手漉和紙技術」として登録された。

こうしたなか、手漉和紙業界から、最高級原料の那須コウゾに匹敵する高品質なコウゾの栽培・生産に対する強い要望があるが、美濃市内で生産されるコウゾは品質が不安定で量も少ないうえに、今後、生産者の高齢化による原料供給体制の崩壊が危惧されている。また、県外生産地においても、生産規模の縮小が示唆されており、継続的なコウゾの供給は保証されていない。

また、ムラのない紙を漉くために必要なトロロアオイは収穫時期が限定されているため、長期保存技術が必須であるが、現状では保存薬剤の臭いが紙に残留することが課題とされている。

3 事業目的

美濃和紙に欠かせない「コウゾ」の品質の安定化・高品質化、及び「トロロアオイ」の保存技術の確立を図ることにより、美濃和紙の手漉技術の継承と美濃和紙の生産基盤確保に貢献する。

4 事業概要

産業技術センター、森林研究所が美濃コウゾ生産組合等と連携し、コウゾの品質向上と保存薬剤（クレゾール）を用いないトロロアオイ保存方法の確立に取り組む。

- ・全国コウゾ産地における栽培品種・栽培技術の調査
- ・コウゾ品質の向上と生産の効率化のための栽培方法、管理方法の検討
- ・無臭薬剤・真空保存・低温保存法の活用によるトロロアオイの保存技術の検討

※ 研究期間：H27～H29

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
美濃和紙原料の供給安定化事業費		

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	県産品開発係	内線	3092

県産品販路拡大の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
47,712	一般財源 47,712	委託料 43,456
(前年度 47,460)		負担金 1,600

2 背景・現状

県内地場産業の多くはOEM（他社ブランド製品を製造すること）や下請依存体質にあり、消費者の声を直に取り入れた商品開発や、新販路開拓等の経験に乏しく、高度な技術を保有しているものの、高い利益を生むモノづくりにつなげられていない傾向にある。

3 事業目的

新たな商品開発支援と流通支援により県内企業の高利益体質への転換を促し、次代の県経済を支える企業を育成する。

4 事業概要

デザイン性や機能性、品質等の高い付加価値を有する市場性に優れた商品づくりと併せて、それらの商品を市場へ流通させる取組みや、新たな分野への販路開拓に対する支援を行う。

(1) 新商品開発の支援 (12,023 千円)

県内企業を、企画に適したプロダクトデザイナーとマッチングすることにより、デザインや機能性に優れた付加価値の高い商品開発に取り組む。

(2) 大規模見本市への出展による新たな分野の販路開拓 (24,967 千円)

これまで県内企業との関わりが薄かった国際展示会や、知名度が高く集客力の大きい見本市、Web物産展等に県が率先して企業参加型のブースを出展する。

<例> 「rooms」ファッション・アート・デザイン等の国際合同展示会
「FOODEX JAPAN」アジア最大級の食品国際展示会
「楽天市場」におけるWeb物産展

(3) セレクトショップにおける販路拡大 (10,722 千円)

県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」において、育樹祭、美濃和紙振興等の県主要施策と連動した県産品プロモーションを市町村と連携して実施する。

また、東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」と連携し、県産品常設コーナーの設置（通年）、首都圏の消費者の反応を知るための交流イベント（2企画）、事業計画策定ワークショップ（全5回）を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○デザイン改善指導費		
商品開発・流通支援事業費		
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○流通改善指導費		
ネットビジネス振興事業費の内数		
(明細書事業名) ○国内販路拡張対策費		
県産品販路拡大推進事業費の内数		
フードビジネス振興事業費の内数		

所 属	商工労働部地域産業課		
係 名	海外展開促進係	内線	3092

中小企業（地場産業）の海外展開の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
81,056	一般財源 81,056	委託料 18,994
(前年度 79,338)		補助金 41,056

2 背景・現状

国内市場を取り巻く環境が厳しさを増し、海外市場の開拓に挑む中小企業が増加する中、海外取引の知識・経験不足、パートナー不在等の課題に対する支援ニーズが高まっている。

3 事業目的

海外展開のレベルや業種に応じたきめ細やかなメニューにより「パートナー拠点づくり」、「基盤固め」、「実践の後押し」を強力に推進し、海外ビジネス展開に臨む企業を手厚く支援する。

4 事業概要

(1) グローバル・アンテナ・ショップ (GAS)・ネットワーク構築プロジェクト (28,000 千円)
日本製品へのニーズが高く、購買力のある都市において重点的に販路開拓を行うため、平成 25 年度から 3 年間で海外主要都市 10 か所に既存小売店等と連携して、県産品の継続販売及び商品改良・商品開発拠点を構築する。

なお、GAS のネットワークを活用し、百貨店やミュージアムショップにおけるテスト販売等、現地展開を拡充するとともに、活用企業の拡大及び事業成果のフィードバック等を図るため、GAS 及び活用企業による報告会や新たな企業との商談会等を実施する。

＜開設済＞シンガポール

＜開設準備中＞上海、ジャカルタ、パリ、チューリッヒ、オークランド

＜開拓中＞香港、クアラルンプール、バンコク、ロンドン、ニューヨーク、ロサンゼルス

(2) 企業の海外展示会への出展支援 (32,373 千円)

経済新興国等における大型展示会への「岐阜県ブース」出展により「一大産業地域としての岐阜県」を強力にアピールするとともに、企業の個別展示会出展については助成制度によりきめ細やかな支援を行う。

(3) 海外展開のステップに応じた寄り添い支援 (18,683 千円)

初心者向けの海外取引実務セミナー開催や現地商談への専門家同行支援等、企業のステップに応じた多様な支援メニューを準備し、寄り添い型サポートを充実する。

新 (4) イスラム市場開拓促進事業 (2,000 千円)

今後、世界市場の中でも有望視されているイスラム圏市場開拓に関して、ハラール認証取得の効果、手続き、費用などを情報提供するためセミナーや個別相談会を開催。また、ハラール市場参入や認証取得の先行企業の状況、国内外のハラール展示会の出展状況などの調査研究を行う。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	海外販路開拓促進事業費	
	イスラム市場開拓促進事業費	
	中小企業販路開拓等支援事業費補助金の内数	
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費
(明細書事業名) ○国外販路拡張対策費		
	岐阜貿易情報センター負担金	
	産業経済振興センター補助金 (海外取引支援分)	

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936
	部材産業係		2938

中小企業（部材・航空宇宙産業）の海外展開の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,800	一般財源 11,800	補助金 6,800
(前年度 11,400)		

2 背景・現状

大手企業の下請け・孫請け形態の多い県内部材産業では、更なるコスト削減要請や取引先の海外進出に伴う受注減など将来的な経営環境の悪化が懸念されているほか、県内航空宇宙産業では、発注のグローバル化への対応に迫られている。

今後の部材・航空宇宙産業発展のためには、各企業の持つ「強み」を活かし、取引や商談実績のない海外の企業に対し、優れた技術や製品を売り込んでいく必要がある。

3 事業目的

部材産業では成長を続けるアジア新興国市場、航空宇宙産業では大手機体メーカーやTier1（1次下請）の立地する欧米市場など、グローバルマーケットでの新ビジネス創出や取引拡大、売上・利益獲得を目指す。

4 事業概要

(1) グローバルビジネス支援事業（6,800千円）

○海外ビジネス環境の情報収集支援

- ・アジア諸国の市場動向等をテーマとする海外ビジネス環境セミナーを開催

○海外展示会を活用したビジネスマッチング支援及び現地視察

- ・東南アジアで開催される展示会（タイ METALEX2015）に岐阜県ブースを設け、県内企業の出展を支援し、展示会来場者との商談機会を提供
- ・工業団地、現地日系・ローカル企業の生産現場、現地の生活事情等の視察

(2) 航空宇宙産業海外展開支援事業（5,000千円）

- ・今後成長が期待される航空宇宙産業における新規受注獲得ならびに更なる裾野拡大を図るため、パリ航空ショー等国際的な展示会や商談会等への出展を支援

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	産業技術支援事業費補助金の内数	
	航空宇宙産業海外展開支援事業費	

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

成長分野における競争力強化や新規参入の支援

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
48,700	一般財源 48,700	補助金 48,700
(前年度 45,000)		

2 背景・現状

航空宇宙産業では構造部品等のユニットによる発注が進んでおり、中小企業においては一連工程を担う一貫生産体制の構築が急務となっている。また、高い品質保証能力が求められる航空宇宙産業へ新規参入するためには、JIS Q 9100 など国際的な認証取得が必須である。他方、県内モノづくり企業が培った技術やノウハウを活かして医療福祉機器、医薬品産業へ参入し海外展開する場合には、製造販売業の許可や ISO13485 などを取得する必要がある。

3 事業目的

企業の取組みに対する助成や高度な知識を有する専門職員による総合的支援により、航空宇宙や医療福祉機器、医薬品などの成長分野における競争力強化や新規参入を支援する。

4 事業概要

航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費補助金（48,700千円）

○成長分野に取り組む企業に対する助成（45,000千円）

〔対象者〕 県内中小企業または中小企業グループ

〔対象分野〕 航空宇宙、医療福祉機器、医薬品などの成長分野

〔助成対象経費〕 試作費、試験検査費、委託費、人件費（新規雇用に限る）など

〔助成率〕 1/2（上限 10,000 千円）

新 ○成長産業支援専門職（航空宇宙分野）の配置（3,700千円）

大手機体メーカーなどの実務経験者を、航空宇宙分野の支援専門職員として岐阜県産業経済振興センターに配置する。県内中小企業の航空宇宙分野への新規参入等に際する課題に対し、その高度な専門知識・豊富な経験を活かして、本助成を活用した効果的な課題解決を支援するとともに、県内中小企業に対する総合的なアドバイスなどを実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費

航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業費補助金

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

新 成長産業人材育成拠点の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
14,000	一般財源 14,000	委託料等 6,815
(前年度 0)		備品購入費 5,078

2 背景・現状

今後成長が期待される航空宇宙産業では、生産拡大が期待される一方で人材不足が懸念されており、優れた技術者・技能者の育成・確保が課題となっている。県では、これまでに航空機製造の組立工程を担う現場技能者などの育成に取り組んでいるが、発注のグローバル化が進む中で、一貫生産体制を構築・運用できる人材や新たな検査技術に対応した人材など、より多様な人材育成も求められている。

また、県内モノづくり企業が自らの技術やノウハウを活かして医療・福祉機器産業へ参入するためには、薬事法など関連の法規制や制度に関する知識を有する企業人材、医療・福祉現場とモノづくり企業の橋渡しを行うことのできる医工連携・産学官連携コーディネーターの育成が必要となっている。

3 事業目的

成長産業にかかる人材育成拠点「成長産業人材育成センター(仮称)」の形成を図り、航空宇宙や医療福祉機器などの成長分野に特化した人材育成を促進する。

4 事業概要

アネックス・テクノ2に、研修室・実習機器などの研修環境を備えた「成長産業人材育成センター(仮称)」を整備する。

(事業内容)

- ・研修室改修工事(6,815千円)

※平成27年度に工事設計(6,815千円)、平成28年度に工事(150,185千円)を実施

- ・研修室の備品設置等環境整備(2,200千円)
- ・実習機器(超音波探傷検査装置等)整備(3,728千円)
- ・駐車場借上(1,257千円)

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
成長産業人材育成センター(仮称) 整備事業費

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

新 かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
12,540	一般財源 12,540	報償費 568
(前年度 0)		役務費 1,127

2 背景・現状

県では「岐阜県成長・雇用戦略」の最重要プロジェクトとして「航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト」を位置づけ、人材育成の強化、生産拡大の支援、県内航空宇宙産業のPRなどに取り組んでいる。

一方で航空宇宙に関する県内唯一の施設「かかみがはら航空宇宙科学博物館」は、平成8年の開館から20年近くが経過し、施設・設備の老朽化が進み、見直しが必要な状況となっている。

そこで、県と各務原市では、隣接の各務原飛行場が平成29年に開設100年を迎えることを機に、同博物館のリニューアルについて検討を進めている。

3 事業目的

かかみがはら航空宇宙科学博物館の更なる魅力向上を図ることで、航空宇宙産業のメッカとして各務原地域並びに岐阜県をPRし、航空宇宙産業への県民の理解増進、若年層の航空宇宙産業への就業意欲の醸成、人材不足の解消を目指す。

4 事業概要

次代の航空宇宙産業を担う子どもたちに航空宇宙の夢や感動、魅力を伝えることで就業意欲の醸成・喚起を図るため、かがみがはら航空宇宙科学博物館の機能充実・魅力向上に向けたリニューアルを推進する。

具体的には、「かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアルに関する意見交換会」を開催し有識者から意見を聴取するとともに、欧州などの先進事例を視察し、各務原市と連携してリニューアル基本構想を策定する。

(事業内容)

- ・意見交換会の開催
- ・先進事例（欧州など）視察
- ・リニューアル基本構想の策定（平成26年度3月補正予算計上）

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費 (明細書事業名) ○工業振興費 かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル推進事業費

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	成長産業推進係	内線	2936

ヘルスケア産業への新規参入の支援

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な使途】
12,000	一般財源 12,000	補助金 12,000
(前年度 9,311)		

2 背景・現状

少子高齢化の進展によって需要増加が見込まれることなどを踏まえ、県では「岐阜県成長・雇用戦略」においてヘルスケア（医療福祉機器・医薬品）を成長分野に位置づけ、県内モノづくり企業の独自技術を生かした当該分野への展開を目指しているが、薬事法にかかる認証取得など新規参入のハードルが高い、医療・福祉現場におけるニーズの把握が困難、専門的な知識を持つ人材の不足といった課題を抱えている。

3 事業目的

人材育成や医療・福祉現場とのマッチング、販路開拓といった各段階の企業活動をシームレスに支援することで、県内モノづくり企業の独自技術を生かしたヘルスケア分野への事業展開、産業構造の多様化・高度化を図る。

4 事業概要

○ヘルスケア産業展開支援事業費補助金（岐阜県研究開発財団への補助）

(1) コーディネーターによる相談窓口の設置

岐阜県研究開発財団医工連携推進室に配置している専門知識を持つコーディネーターとともに、外部アドバイザーも活用しながら、ヘルスケア分野への新規参入戦略や法規制への対応、ISO規格取得など、企業からの相談に対応する。

(2) ニーズ・シーズマッチング、販路開拓支援

県内モノづくり企業と医療・福祉現場や医療機器メーカー・商社とのマッチングを進め、案件毎に事業化を見据えた研究会形成や販路開拓などの活動を支援する。

(3) 企業人材の育成

ヘルスケア分野への進出に必要な企業人材の育成を支援するセミナー（薬事法の基礎知識の習得等）を開催する。（3回→12回）

新 (4) コーディネーターの育成

既設のコーディネーターに加え、新たに1名を配置し後継者として育成するとともに支援機能の強化を図る。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
 (明細書事業名) ○工業振興費
 ヘルスケア産業展開支援事業費補助金

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	技術支援係	内線	3099

新 食品関連分野支援体制の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,000 (前年度 0)	一般財源 1,000	委託料 700

2 背景・現状

食料品を含む健康関連分野は、景気変動等の影響を受けにくいことから、「岐阜県成長・雇用戦略」において成長分野に位置付けており、県内企業が健康関連分野へ新たに参入するためには、各種試験や規制への適用（機能性・安全性試験等）が必須である。

産業技術センター食品部は食品加工・製造技術、醸造・発酵技術、酵素の利活用などの研究開発・技術支援を実施しているが、既存の食品関連企業などから、新技術開発の促進とともに、安全性試験等へ対応する体制の整備が求められている。

3 事業目的

大学と県試験研究機関が連携を強化し、健康機能成分の抽出、食品の新たな機能性表示制度への対応を行うことで、基礎から実用に至る幅広い食品関連技術を支援する体制の構築を目指す。これにより、県内食品関連企業の技術の高度化や新商品開発の更なる促進を図るとともに、健康関連の新分野等への参入を支援する。

4 事業概要

産業技術センター食品部と岐阜大学等の連携により、食料品を含む健康関連分野の支援体制強化のための調査を行う。

- ・岐阜大学、岐阜薬科大学等関係者との意見交換の実施
- ・食品関連団体をはじめとする産業界や有識者からのヒアリング等の実施
- ・先進地域の事例調査による支援体制の在り方の検討
- ・外部機関による新たな共同研究拠点整備等に関する調査

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
食品関連分野拠点整備調査事業費

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	次世代エネルギー係	内線	2934

新 岐阜県次世代エネルギービジョンの改定

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
9,000	一般財源 9,000	委託料 8,270
(前年度 0)		

2 背景・現状

県ではエネルギー施策の基本方針と将来目標値、及び実施すべき施策を示すため、平成23年3月に「岐阜県次世代エネルギービジョン」を策定した。次世代エネルギー分野は技術革新など社会的環境変化が速いことから、同ビジョンでは平成27年度を目途に見直しを行うこととしている。

3 事業目的

現行の「岐阜県次世代エネルギービジョン」に必要な改定を行い、次世代エネルギー分野における技術革新などの社会的環境変化を県の施策に反映する。

4 事業概要

(1) 委託料 (8,270 千円)

- ・次世代エネルギーに関する動向調査
- ・現行次世代エネルギービジョンの検証
- ・次世代エネルギー普及計画の立案
- ・次世代エネルギー関連産業育成計画の立案など

(2) 事務費 (730 千円)

- ・岐阜県省エネ・新エネ推進会議において、議論を行い改定作業に反映する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	次世代エネルギービジョン改定事業費	

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	次世代エネルギー係	内線	2934

新 燃料電池自動車の普及促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
288,610	国庫 2,020	補助金 280,000
(前年度 0)	一般財源 286,590	

2 背景・現状

水素と酸素の化学反応で発電し、モーターで駆動する燃料電池自動車が、世界に先駆け日本で販売が開始された。走行中の二酸化炭素排出がゼロであるという点で、環境にやさしい車としても注目されている。

水素については、製造方法や輸送手段において様々な課題があるが、既に実用化段階にある定置用燃料電池や燃料電池自動車など利活用技術の適用範囲は幅広い。また、多様な1次エネルギーから精製することが可能なため、エネルギー供給の安定化や、環境負荷低減への貢献が見込まれている。

3 事業目的

県が燃料電池自動車を公用車として率先導入するとともに、水素ステーションを整備する民間事業者に対する補助により燃料電池自動車の初期需要創出を促し、県内への燃料電池自動車の普及促進を図る。

4 事業概要

(1) 水素ステーションの整備に対する補助 (280,000 千円)

水素ステーションの整備に対し補助を実施することにより、県内への水素ステーション設置を促し、県内における燃料電池自動車の普及を促進する。

・補助率：1/2以内

※国庫補助1/2と合わせ、事業者の用地取得費等以外の整備費用負担なし

・上限額：280,000千円

(2) 燃料電池自動車の購入 (8,610 千円)

燃料電池自動車を公用車として1台購入し、各種事業・イベントなどにより、初期需要創出に向けた啓発を行うとともにその燃費等の実証データを取得する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
	燃料電気自動車普及促進事業費補助金	
	燃料電池自動車購入費	

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	次世代エネルギー係	内線	2934

次世代エネルギー産業の創出

1 事 業 費	【財源内訳】	【主な用途】
13,000	一般財源 13,000	負担金 12,629
(前年度 12,846)		

2 背景・現状

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故を契機として、太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギーや、蓄電池や住宅の断熱化などのエネルギー関連技術への関心が高まっている。

平成25年6月に閣議決定された日本再興戦略では「戦略市場創造プラン」として、「クリーン・経済的なエネルギー需給の実現」が位置付けられ、今後再生可能エネルギーや蓄電池などエネルギー技術の普及に伴い、次世代エネルギー産業の拡大が期待される。

3 事業目的

大学などの研究機関が有するシーズと企業のニーズをマッチングさせ、産学官連携により次世代エネルギー技術の開発、製品化を促進させて、県内にエネルギー産業を創出する。

4 事業概要

(1) 岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムの運営等 (446 千円)

エネルギー関連企業や研究機関等によるコンソーシアムを設立し、人材交流、情報交換、ビジネスマッチングなどの事業を行う。

(2) ワーキンググループへの研究開発支援 (10,000 千円)

各種のエネルギー技術による産学官連携のワーキンググループを形成し、各ワーキンググループへの研究開発補助を行う。(補助率: 1/2、上限 2,000 千円)

(3) エネルギー関連見本市「ENE X」出展支援、ビジネスマッチング (2,183 千円)

ワーキンググループの活動成果や会員の先進的取組みについて展示会に出展。あわせて、エネルギー関連産業の見本市、商談会を開催。

(4) エネルギー産業のデータ分析 (371 千円)

県研究機関において、次世代エネルギーインフラ実証データの収集・分析及びデータベースの構築を行う。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
次世代エネルギー産業創出コンソーシアム事業費

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	次世代エネルギー係	内線	2934

岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクトの普及推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6,500	一般財源 6,500	委託料 3,797
(前年度 5,000)		

2 背景・現状

平成27年4月の住宅・建築物の省エネルギー基準（省エネ基準）の完全施行及び平成32年度の住宅を含めた全ての新築建築物への適合義務化など、住宅関連産業を取り巻く大きな変革に、県内の工務店や設計事務所が追従できるよう支援する必要がある。

県では、次世代住宅関連産業の育成を通じて、省エネ対策及び次世代エネルギーインフラ普及を促し、エネルギー・環境問題への対応ならびに県内産業の振興を図ることを目的に、岐阜県次世代住宅普及促進協議会（以下、「協議会」）を設立した。この協議会では、地域の特性を活かしながら義務化基準を更に高度に推し進めた「岐阜県版次世代住宅」の普及啓発や、研究会の開催、人材育成等の各種事業を推進している。

3 事業目的

これまで県が実施してきた事業の成果を活用し、協議会事業を通して展開している各種取組みを一層推し進め、災害発生時にも有効なゼロエネルギーハウス市場の展開や関連する企業の誘致を図る。

4 事業概要

(1) 次世代住宅普及促進協議会運営費：総会2回、幹事会2回（260千円）

構成員206団体の総会等を開催する。

(2) 次世代住宅研究会運営費：年6回の実施（2,177千円）

県産材等自然素材を活用した壁構成や施工不良による性能の低下など、具体的な知見を蓄積する研究会を開催する。

(3) 次世代住宅産業人材育成事業：次世代住宅塾 ゼロエネ編（3,929千円）

省エネ基準の義務化を見据え、国の基準を上回る住宅の設計・施工が可能となるよう、工務店や設計事務所等の技術力向上を支援する講習会を開催する。

(4) 普及啓発：ぎふ次世代住宅導入ガイドラインの配布（134千円）

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
岐阜県ゼロエネルギーハウスプロジェクト推進事業費		

所 属	商工労働部産業技術課		
係 名	産業人材育成係	内線	3132

新 海外連携による次世代住宅施工技術者の育成

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
7,700	国庫 3,850	委託料 2,854
(前年度 0)	一般財源 3,850	

2 背景・現状

平成32年の省エネ基準義務化を控え、地域の特性を活かしながら義務化基準を更に高度に推し進めた「岐阜県版次世代住宅」の普及に対応できる知識と技術を兼ね備えた施工技術者の不足が大きな課題となっている。

県立国際たくみアカデミーでは、建築や設備施工に係る技術者の育成を行っているが、次世代住宅に対応したカリキュラムや訓練指導のノウハウがなく、直面する課題に対応していくことが困難な状況にある。

県と連携関係にあるドイツ・バーデン=ヴュルテンベルグ州のフライブルク市は、次世代住宅の先進地として知られ、市内の「リヒャルトフェーレンバッハ職業学校（RFG）」では、次世代住宅の普及に必要な施工技術者の育成が図られている。

3 事業目的

国際たくみアカデミーとRFGとの連携協定を締結し、RFGの先進的なカリキュラムの導入や指導員のスキルアップ等を図ることで、次世代住宅の普及に必要な施工技術者の育成を推進し、県下の中小工務店等における次世代住宅への対応力強化に貢献する。

4 事業概要

平成26年度にRFGで行った両校による協議を踏まえ、以下の事業を推進する。

(1) 国際たくみアカデミーとRFGとの連携協定の締結

RFG関係者を招聘し、協定の締結及び県内関連企業の視察、意見交換等を実施する。

(2) 国際たくみアカデミー職業訓練指導員のRFGへの研修派遣

省エネ住宅の施工に必要な訓練カリキュラムや指導方法を習得するため、RFGへ指導員（建築・設備）を派遣する。

(3) 次世代住宅に係るカリキュラムの検討、導入

研修派遣の成果やRFGのカリキュラム等を基に、国際たくみアカデミーにおける訓練カリキュラムを検討し、順次導入を図る。

(款) 5 労働費 (項) 2 職業訓練校費 (目) (1) 職業訓練校費
 (明細書事業名) ○国際たくみアカデミー推進費
 国際たくみアカデミー海外連携推進事業費

所 属	商工労働部新産業振興課		
係 名	次世代エネルギー係	内線	2934

次世代エネルギー産業の実証フィールドの提供・普及促進の支援 (防災機能強化型次世代エネルギーインフラの導入)

<岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
117,250	繰入金 117,250	工事委託費 15,203
(前年度 117,250)		工事請負費 101,547

2 背景・現状

平成16年に発生した中越地震や平成23年に発生した東日本大震災を契機に、電力供給の途絶時に避難所機能を維持できる自立分散型の再生可能エネルギーの導入への期待が高まっている。同時に、道の駅は避難所や災害発生時の物流拠点等といった地域防災拠点としてその活用が注目されている。

本県には、北海道に次いで全国で2番目に多い54か所の道の駅がある。また、県内の大部分は中山間地域であり、災害発生時には孤立地域の発生の可能性が高く、災害時に想定される孤立集落数は512箇所を数える。

3 事業目的

災害発生時に避難所や物流拠点となる道の駅に、防災面でも有効な次世代エネルギーインフラを導入して防災機能の強化を図るとともに、これらをモデルとして、県内の避難所となりうる公的施設等への展開を図る。

4 事業概要

県内の道の駅に、太陽光発電などの再生可能エネルギー、燃料電池及びバッテリーを組み合わせた次世代エネルギーインフラを導入し、災害時においてもエネルギーが供給できる体制を整備する。

平成25年度に導入地区(6箇所)の選定及び基本設計を実施し、平成26年度は3カ所を整備、平成27年度は残りの3カ所について詳細設計及び導入工事を実施する。

なお、本事業は平成25年度に環境省より採択を受け造成した岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金を活用して実施する。

《整備イメージ》



(款) 7.商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
防災機能強化型次世代エネルギー導入推進事業費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	経営支援係	内線	3066

創業支援の強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,220 (前年度 2,880)	一般財源 10,220	補助金 9,380

2 背景・現状

少子高齢化と人口減少が進展する中、地域経済の活力を高めていくためには、若者や女性の積極的な労働参加と活躍促進が欠かせない。若者や女性をはじめとした新たな地域経済の担い手を創出し、雇用の場の確保を図るためには、創業の促進が必要である。

3 事業目的

創業に必要な基本的知識の習得支援及びビジネスプランの作成支援に加え、創業及び創業直後期における経営資源の調達等の支援を行うことにより、若者や女性などが創業しやすい環境の一層の整備を図り、新たな地域経済の担い手となる次世代経営者を育成する。

4 事業概要

(1) ぎふ起業家育成塾開催事業 (2,880 千円)

財務、法律、マーケティング、経営戦略等の基本的知識の習得からビジネスプランのブラッシュアップまでを一貫して支援する研修会を開催する。

新 (2) ぎふ起業応援マーケット開催事業 (840 千円)

ビジネスプランに対する助言、創業ノウハウの伝授、新技術や新商品の活用、販路開拓、業務提携、事業資金の供給など、創業及び創業直後期における経営資源の調達等を支援するため、創業等希望者と先輩企業家や投資家（金融機関・ベンチャーキャピタル等）との交流の場を開催する。

新 (3) 県制度融資「創業支援資金」の拡充 (6,500 千円) <再掲>

「創業支援資金」の新規融資枠の増額を行うとともに、信用保証料を全額補給する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
		起業・創業・新ビジネス支援事業費補助金の内数
		ぎふ起業応援マーケット開催事業費
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費		
		緊急経済対策信用保証料補給金

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課		27年度担当所属名	
係 名	観光企画係	内線	3057	商工労働部観光国際局観光企画課

県内主要観光地の再生 ＜主要観光地再生プロジェクト＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
140,000 (前年度180,000)	一般財源 140,000	委託料 30,800 補助金 107,500

2 背景・現状

北陸新幹線の長野～金沢間の開業や、東海北陸自動車道高鷲IC～飛騨清見ICの四車線化、東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線開業など、今後、本県の交通インフラがますます充実するため、この機会を本県の観光誘客の拡大に確実につなげる必要がある。

3 事業目的

今後訪れる交通インフラの充実を最大限活かし、本県への観光入込客の拡大に結び付けるため県内の主要観光資源の魅力向上や再整備を図る。

4 事業概要

魅力向上や再整備が必要と認められる主要な観光資源及び県営公園の中でも集客力の高い4施設（養老公園、平成記念公園、世界淡水魚園、花フェスタ記念公園）について、市町村や関係機関等と一体となって誘客活動を推進する。

(1) 主要な観光資源における誘客強化（100,000千円）

対策が必要と認められる主要な観光資源の魅力向上や再整備について、市町村等が取り組むハード整備及びソフト事業を支援する。

＜事業例＞

○関ヶ原古戦場（関ヶ原町）（一部、平成26年度3月補正予算計上）

・国指定史跡の整備、古戦場らしい町中の装飾の実施など

○恵那山南山麓（恵那市岩村地区）

・岩村城跡周辺の環境整備（立木伐採等）、城下町団体客用トイレの整備、バックパッカー用ゲストハウスの整備など

(2) 県営4公園における誘客強化（40,000千円）

集客効果の高いイベントの開催やテレビ等を活用した広告宣伝、訪日観光客や団体客の誘致に向けた旅行代理店の招へいや商談会への参加など誘客拡大に向けた取り組みを、各公園の指定管理者と連携して推進する。

(款) 7商工費	(項) 2観光費	(目) (2)観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金の内数		
県営公園誘客推進事業費		
県営公園誘客推進事業費補助金		

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課			27年度担当所属名
係 名	観光企画係	内線	3057	商工労働部観光国際局観光企画課 観光誘客課

新 県内世界遺産を活かした誘客プロジェクトの推進
 <国内市場宿泊客誘致プロジェクト>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
55,100	一般財源 55,100	補助金 18,000
(前年度 0)		委託料 35,633

2 背景・現状

平成27年12月に世界文化遺産登録20周年を迎える「白川郷合掌造り集落」、昨年ユネスコ無形文化遺産に登録された「本美濃紙」、世界農業遺産認定を目指す「清流長良川の鮎」、さらにユネスコ無形文化遺産に登録申請中の「高山祭の屋台行事」「古川祭の起し太鼓・屋台行事」と、岐阜県は世界に誇れる多様な遺産を擁する。また、平成27年3月には北陸新幹線が金沢まで延伸し、岐阜県にとっても首都圏から観光客を呼び込む新たな観光ルートが誕生することから、「世界に誇れる5つの遺産」としてトータルでPRすることにより誘客を図る絶好のチャンスとなる。

3 事業目的

白川郷合掌造り集落の世界文化遺産登録20周年記念事業を中心に、魅力的なプログラムを実施、PRすることにより、首都圏を中心とした大都市圏からの観光客を、白川村及び飛騨地域、さらに岐阜県全体への誘客に結びつけていく。また、世界遺産をテーマにしたシンポジウムや、首都圏を中心とした観光プロモーション等において、世界に誇れる5つの遺産を活用し、岐阜県のブランドイメージ向上と観光誘客の推進を図る。

4 事業概要

記念事業を実施する白川村等への支援、世界遺産をテーマにしたシンポジウム、観光プロモーションを実施する。

- (1) 白川郷合掌造り集落の世界文化遺産登録20周年記念事業等支援（18,000千円）
 白川村でのフォーラム開催や記念イベントの実施を支援するとともに、白山林道の愛称変更や通行料金引き下げを契機として岐阜県森林公社が実施する特別ツアーの造成等を支援する。
- (2) 世界遺産をテーマにしたシンポジウム（4,000千円）
 県内の世界に誇れる遺産の保全・活用に取り組む関係者などにより、「世界遺産を活用した地域づくり」をテーマにしたシンポジウムを開催する。
- (3) 県内世界遺産を核とした観光プロモーション（33,100千円）
 白川郷合掌造り集落の世界文化遺産登録20周年及び北陸新幹線金沢延伸開業により、全国から飛騨地域への注目が集まるこの期を捉え、本県全体の誘客増加につながるよう、首都圏を中心としたメディアタイアップや交通広告の実施など、県内5つの世界に誇れる遺産をトータルでPRする観光プロモーションを展開する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○ 観光対策費		
	白川郷、白山林道プロジェクト推進事業費補助金	
	県内世界遺産活用型誘客推進事業費	
	県内世界遺産プロモーション事業費	

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課			27年度担当所属名
係 名	国内誘客係	内線	3075	商工労働部観光国際局観光誘客課

大手交通事業者等と連携した観光プロモーション ＜国内市場宿泊客誘致プロジェクト＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
32,000	一般財源 32,000	委託料 16,419
(前年度 35,000)		負担金 15,000

2 背景・現状

平成27年3月に北陸新幹線が金沢まで延伸し、また同年12月には白川郷が世界文化遺産登録20周年を迎えることから、飛騨地域を中心にこれらを契機とした誘客が期待されている。また、平成26年度に実施した高山本線全線開通80周年の記念事業を一過性のもので終わらせず、今後の広域周遊観光の核とするため、引き続き、沿線地域への誘客に取り組んでいく必要がある。

3 事業目的

大手交通事業者や近隣県、関係市町村などとの連携により首都圏、関西圏、中京圏に対し観光プロモーションを展開し、今後充実する交通インフラ網を確実に活かしながら、3大都市圏からの誘客拡大を図っていく。

4 事業概要

北陸新幹線や高山本線を管轄するJR各社や本県周辺的高速道路を管轄するNEXCO中日本と、充実する交通インフラを活用した旅行商品の造成やPRを展開する。

(1) 北陸新幹線の開業を活用したプロモーション展開 (15,000千円)

北陸新幹線金沢延伸開業により、飛騨地域への所要時間が短縮される首都圏からの誘客拡大を図るため、JR東日本や近隣県と連携したメディアタイアップや旅行商品の造成促進など、飛騨地域3市1村と共同して観光プロモーションを展開する。

(2) JR高山本線などを活用したプロモーション展開 (9,000千円)

JR東海及び県内市町村と連携し、JR名古屋駅での観光展開催や、高山本線などを活用した旅行商品の造成促進など、首都圏、中京圏、関西圏からの誘客拡大につなげる観光プロモーションを展開する。

(3) 高速道路網を活用したプロモーション展開 (8,000千円)

本県を訪れる観光客の約8割が自家用車を利用していることを踏まえ、ドライバーの利便性・快適性向上を図るため、NEXCO中日本と連携し、県内高速道路が乗降自由となる割引プランを造成するとともに、高速道路を活用した観光プロモーションを展開する。

(款) 7商工費	(項) 2観光費	(目) (2)観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
交通事業者連携PR事業費		

所 属	商工労働部観光交流推進局国際戦略推進課		27年度担当所属名
係 名	海外誘客係	内線	2355 商工労働部観光国際局観光誘客課

外国人観光客の更なる拡大に向けた取組み強化 〈海外市場宿泊客誘致プロジェクト〉

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
45,600	一般財源	委託料 28,701
(前年度 43,000)	45,600	

2 背景・現状

本県の外国人宿泊客数は、平成26年第3四半期終了時点で平成25年の年間数値を上回り、3年連続で過去最高を記録している。訪日外国人観光客数は、今後も円安傾向等を背景に増加することが期待され、これを追い風に本県への誘客拡大につなげる必要がある。

3 事業目的

これまで本県が重点的に取り組んできた東南アジアからの誘客を一層促進するとともに、「フランス・岐阜／地域交流プログラム」に基づき交流を深めてきたフランスを始めとする欧州諸国からの誘客について一層取り組むこととする。また、今後増加が見込まれるムスリム観光客の受入環境整備を促進する。

4 事業概要

(1) 東南アジアの重点ターゲット国からの誘客促進(26,500千円)

本県が重点ターゲット国に位置付けている、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて開催される旅行見本市に引き続き出展するとともに、将来を見越した新市場として位置付けたフィリピン、ベトナムにおいて観光PRイベントを開催する。また、これらの国々のメディアや旅行会社等の招へいを行い、現地での本県の認知度向上、旅行商品の造成を促進する。

(2) 欧州からの誘客に向けたプロモーションの展開(14,200千円)

平成26年度に大規模なプロモーションを実施し、オランダ県との協力協定を締結したフランスを始めとした欧州において、フォローアップのためのPR活動を実施する。併せて、フランスの旅行会社とタイアップし、岐阜県を含む旅行商品の広報宣伝を実施する。また、北陸信越地域の自治体等と連携し、欧州での旅行博出展、現地メディアの招へい等を実施する。

新 (3) ムスリム観光客受入環境整備促進事業(4,900千円)

県内観光施設の従業者等を対象に、ムスリム観光客の受け入れのノウハウを身に付けてもらうための実践的なセミナーを県内各地で開催するとともに、ムスリムの習慣に知見を有するアドバイザーによる助言・意見交換会を行う。また、ムスリム観光客受け入れに積極的な宿泊施設等の情報を掲載したムスリム観光客向けのガイドブックを作成する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費
海外誘客戦略推進事業費
欧州等戦略的外客誘致推進事業費
ムスリム観光客受入環境整備促進事業費

所 属	商工労働部観光交流推進局観光課			27 年度担当所属名
係 名	観光資源係	内線	3073	商工労働部観光国際局観光企画課

「清流の国ぎふ」を巡る滞在・周遊型観光の推進 ＜「岐阜の宝もの」活用プロジェクト＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
63,700	一般財源 63,700	委託料 33,700
(前年度 48,000)		補助金 30,000

2 背景・現状

これまで、岐阜の宝もの認定プロジェクトによる新たな観光資源の発掘・育成などの支援を通して、地域の特性を活かした魅力的な観光地づくりが県内各地で進展した。

3 事業目的

「清流の国ぎふ」ならではの魅力ある資源をつなぎ、組み合わせ、ストーリー性をもって発信することを通して、地域の特性を活かした滞在・周遊型観光を進めるとともに、訪日外国人からも評価の高い「地歌舞伎と芝居小屋」を活用した誘客促進に取り組み、観光客数と観光消費額の拡大を図る。

4 事業概要

「地歌舞伎と芝居小屋」、「中山道」、「地場産業」、「円空仏」等、本県の観光資源となりうる素材を切り口とした観光地づくりを進めるとともに、観光事業者や市町村等が取り組む広域・周遊型観光地づくりを支援する。

(1) 「地歌舞伎と芝居小屋」を活用した外国人誘客事業 (18,000 千円)

地歌舞伎保存会の定期公演への外国人観光客受入体制を整備するとともに、定期公演以外に地歌舞伎を体験できるよう、プログラム造成及び受入体制整備を行う。

(2) 「中山道ぎふ17宿」めぐる旅推進事業 (7,500 千円)

県内にある中山道と17の宿場を“中山道ぎふ17宿”としてPRし、宿場と中山道沿線に点在する観光資源を巡る新たな宿泊商品を造成する。また、街道歩き・宿場での体験プログラム等を核としたイベント開催等により街道観光を推進する。

(3) 「地場産業」めぐる旅推進事業 (5,200 千円)

全国的にも有名な美濃焼の窯場等における常時体験可能なプログラムの提供、窯場を巡る散策ルートづくりなど、美濃焼の産地巡りのための受入体制を整備する。

(4) 「円空のふるさと」めぐる旅推進事業 (3,000 千円)

県内に数多く存在する「円空仏」を広くPRするとともに、これを展示する施設・寺社等や円空ゆかりの地をつないだ円空観光モデルコースを整備する。

(5) 広域・周遊型観光地づくりへの支援 (30,000 千円)

市町村や事業者等が連携して取り組む広域・周遊型観光地づくりの取組みを支援する。

【補助率】 1/2、【補助上限額】 200 万円～1,000 万円 (メニューにより異なる)

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費

(明細書事業名) ○観光対策費

地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客事業費

「中山道ぎふ17宿」連携事業費

地域資源活用観光推進事業費

「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金の内数

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3136

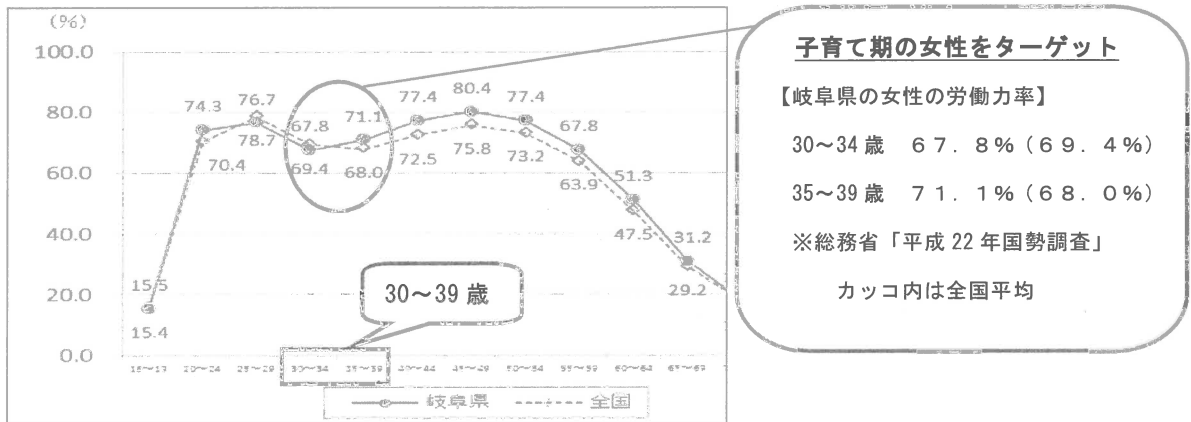
新 働きたい女性の再就職支援

- 1 事業費 【財源内訳】 【主な使途】
 5,250 一般財源 5,250 委託料 3,769 (相談支援業務)
 (前年度 0)

2 背景・現状

女性の年齢別労働力率は依然としてM字カーブ(※)を描き、結婚、出産、子育て、介護などライフイベントに伴う影響が顕著に現れており、生産年齢人口が縮小している中、この世代をはじめとした女性の労働力向上が急務となっている。

(※) 女性の年齢階級別の労働力率は、「30～39歳」を底とするM字カーブを描いている。



3 事業目的

結婚、出産、育児等を機に離職した女性の再就業を支援し、労働力率向上を促進することによりライフスタイルに応じた多様な働き方ができる社会の実現を目指す。

4 事業概要

(1) 女性向け再就職応援コーナーの設置

岐阜県総合人材チャレンジセンターの女性向け相談コーナーを、本所に加え、新たにサテライトぎふ・たじみにも設置し、カウンセリングから職業紹介に至る一貫した就労支援とあわせて、保育情報を提供する等きめ細かな支援を実施する。

(2) 女性向け再就職支援の実施

女性のための就活セミナーや女性向け合同企業説明会の開催等により、女性の活用を進める企業と働きたい女性とのマッチング機会を提供する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
 (明細書事業名) ○労働力確保対策費
 総合人材チャレンジセンター事業費の内数
 総合人材チャレンジセンターサテライトぎふ工事業費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3136

新 障がい者雇用企業支援センター（仮称）の開設

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
39,050 (前年度 0)	一般財源 39,050	委託料 37,252 (相談支援業務)

2 背景・現状

平成26年6月1日現在の県内民間企業の障がい者雇用状況は、法定雇用率2.0%に対して、実雇用率が1.79%、法定雇用率達成企業の割合は51.0%となっている。

障がい者雇用が進まない理由として、「どんな仕事を任せて良いか分からない」「危険な仕事は任せられない」等といった事業主の声があることから、障がい者雇用の促進を図るためには雇用の受け皿となる企業への支援が求められる。

3 事業目的

障がい者雇用に関する企業側への支援を行う専門窓口を開設し、障がい者の受け入れ環境の整備に苦慮している企業に対する相談業務や、障がい者の職場適応を支援する人材を育成することにより、障がい者雇用企業の拡大を図るとともに、法定雇用率の達成を支援する。

4 事業概要

新たに「障がい者雇用企業支援センター（仮称）」を県シンクタンク庁舎に設置し、障がい者に適した業務のコンサルティングやジョブコーチ（職場適応援助者）の養成を支援するなど、障がい者雇用に関する総合的な企業支援を行う。

(1) 企業支援アドバイザー事業（33,142千円）

障がい者に適した業務の洗い出し、雇用管理、経営等に関する専門的助言や提案を行うほか、従業員向け出前講座の開催により障がい者雇用への理解を深める。

また、障がい者の就労支援に精通した県内企業の社員をアドバイザーに委嘱し、セミナーの開催や民間ネットワークを活用した障がい者雇用の拡大を図る。

(2) リーディング企業紹介事業（1,728千円）

障がい者雇用率が高いなどの優良企業情報や先進事例等の情報を発信する。

(3) ジョブコーチ養成研修事業（814千円）

障がい者の円滑な就労を支援するジョブコーチの養成研修を開催し、5年間で県内企業内に100人の養成を目指す。

(4) 合同企業面接会実施事業（2,618千円）

全ての圏域において、ハローワーク、経済団体等との共催による合同企業面接会を開催し、求職者と企業とのマッチング機会を拡充する。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○中高齢者等雇用促進費
障がい者雇用企業支援センター運営事業費
障がい者雇用アドバイザー設置費

所 属	商工労働部労働雇用課		
係 名	就労支援係	内線	3136

新 精神障がい者の就労・職場定着支援体制の構築

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,040 (前年度 0)	一般財源 5,040	委託料 5,040 (相談支援業務等)

2 背景・現状

障がい者の就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う障害者就業・生活支援センターの登録者のうち、精神障がい者の割合及び相談件数は年々増加しており、精神障がい者を有する求職者も過去5年で倍増していることから、一般就労希望者を可能な限り就職に結び付ける取組みが求められている。

また、平成30年度には精神障がい者の雇用が義務化される一方、現在その雇用割合は雇用障がい者数全体の約4%に止まっていることから、障がいの特性に適應した就労支援が必要である。

3 事業目的

地域における障がい者就労の支援拠点である障害者就業・生活支援センターに、精神障がい者の障がい特性に応じた専門的な支援体制の構築を図り、就職が困難な精神障がい者が抱える課題に応じたきめ細かな就労支援を行う。

4 事業概要

県内の障害者就業・生活支援センターのうち1箇所、新たに精神保健福祉士等の資格を有する「精神障がい者支援ワーカー」を配置し、相談者個別の支援計画の作成など専門的な知識に基づいた効果的な就労・職場定着支援を行う。

また、企業や医療機関をはじめとした関係機関の支援体制モデルを構築し、県内全域での事業化に向けた取組みを推進する。

○障害者就業・生活支援センター

障がい者の自立に向けた就業及び生活上の支援を行うため、各圏域ごとに設置(計5箇所)しており、支援内容に対応したスタッフを配置している。

- ・就業支援ワーカー：障がい者の就職相談や企業の雇用管理への助言
- ・生活支援ワーカー：障がい者の日常生活等に関する相談・助言
- ・障がい者雇用開拓員：企業の障がい者雇用普及啓発、職場実習枠・求人枠の創出等

【新】精神障がい者支援ワーカー：各ワーカーが行う精神障がい者支援に係る課題の早期発見や対応、主治医との連携による支援を行う。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費
障害者就業・生活支援センター機能強化事業費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	亜炭鉱廃坑対策係	内線	3089

新 亜炭鉱廃坑対策のための調査研究

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,000 (前年度 0)	一般財源 10,000	委託料 9,000

2 背景・現状

平成26年3月から、従来の制度では対応出来なかった亜炭鉱廃坑の予防的工事を行うことが出来る「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」を実施しているが、モデル事業終了後も、県内には広範囲に危険な亜炭鉱廃坑の存在する状態が残される。

3 事業目的

上記モデル事業は平成28年度末を期限としており、モデル事業を進めながらその効果を検証し、成果を活用して、今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方を追求していく。

4 事業概要

国・市町等関係団体と連携した亜炭鉱廃坑対策のための調査研究

○南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業成果活用研究会の開催

＜参加団体＞国（経済産業省、国土交通省等）、県（商工政策課、道路維持課等）
市町（中津川市、瑞浪市、可児市、御嵩町）、有識者等

○ワーキンググループによる調査・研究

モデル事業成果活用研究会の下部組織として県・市町等関係機関が連携し、モデル事業の成果の検証、亜炭鉱廃坑全体像把握のための共同調査研究、亜炭鉱廃坑予防対策のための新たな技術研究等を行う。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○ 鉱業振興費
亜炭鉱跡問題研究事業費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	政策企画係	内線	3044

新 実効性の高いBCPの普及強化

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
45,500 (前年度 0)	一般財源 45,500	委託料 44,510

2 背景・現状

県では、これまで訓練を中心とした実効性の高い事業継続計画（BCP）を「岐阜県モデル」として県内企業に普及させるとともに、策定支援を行うことができる高いレベルの人材を育てることを目指し、全国のモデルとなるBCP導入事業者や、BCPの普及を推進するリーダー的人材を育成してきた。

3 事業目的

現状では、BCP策定済事業所数を大きく伸ばすには至っていないこと、また企業内でBCPを推進する人材が十分ではないことから、BCPの策定支援の強化と、企業内人材の更なる育成を目指す。

4 事業概要

BCP策定支援に関する専門家が常駐する「岐阜県BCP研修・訓練センター」を運営し、企業等のBCP策定、運用及び人材育成を支援する。

(1) 経済団体・業界団体と連携した簡易版BCP策定支援セミナーの開催

BCP策定に対する意識が低い企業への普及を図るため、県内経済団体等と連携して簡易版BCP策定セミナーを実施する。

(2) 個別コンサルティングによるBCP策定支援

個々の企業活動に即した高度なBCP策定を支援する。

(3) 総合相談対応

企業のBCPブラッシュアップのためのセミナーや訓練の実施要望への対応をはじめ、BCPに関する総合相談対応を行う。

(4) 各企業内にBCPの策定及び運用ができる人材の育成

NPO法人事業継続推進機構（BCAO）との連携により、事業継続初級管理者試験を県内で開催し、県内受験者に対して受験料の1/2を補助する。

(5) 岐阜県BCP研究会の開催

県内BCP関係者のスキルアップ及びネットワーク化を図るための研究会（最新動向セミナー、ワークショップ等）を開催する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○ 商工業企画費
BCP策定支援・人材育成事業費

所 属	商工労働部商業・金融課		
係 名	高度化係	内線	3063

新 災害対策強化のための建設機械保有促進策の創設

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
100,000	繰入金 100,000	貸付金 100,000
(前年度 0)		

2 背景・現状

国土強靱化基本法の施行を受け、県内の災害対応力の強化を図ることが必要となっている。災害発生時に重要な役割を担う建設業については、これまでの公共投資の減少等に伴い、重機の保有台数が減少傾向にあることから、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時に必要となる建設機械の不足が懸念されている。

3 事業目的

災害発生時に地域の緊急輸送道路等の復旧に寄与する県内建設業者の建設機械の保有促進を図るため、低利な貸与制度を創設し、大規模災害等に備える取組みを支援する。

4 事業概要

○建設設備強化事業

対象企業：建設業の中小企業者

対象設備：機械設備、車輛、重機

対象価格：100万円～1億円

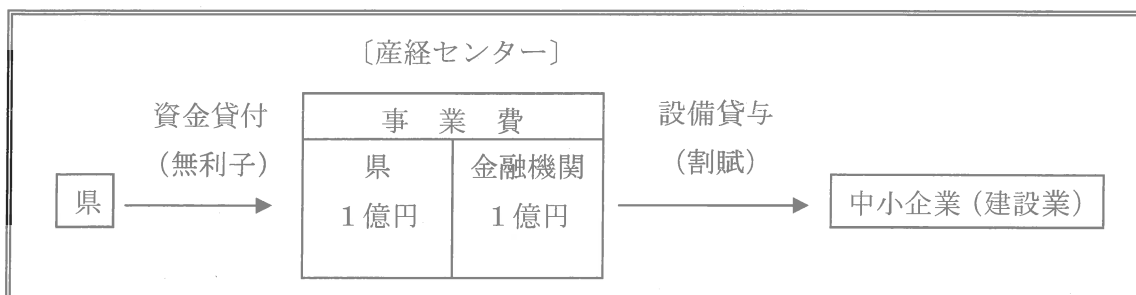
利 率：2.1%

貸与期間：割賦 7年以内

実施機関：（公財）岐阜県産業経済振興センター

<事業スキーム>

（公財）岐阜県産業経済振興センターが、設備貸与事業を行うための原資となる資金を貸付ける。



中小企業振興資金貸付特別会計

（款）1 中小企業振興資金貸付金（項）2 小規模企業者等設備導入資金貸付金

（目）(1) 設備導入資金貸付金

（明細書事業名）○設備導入資金貸付金

建設設備強化事業費

所 属	商工労働部商工政策課		
係 名	政策企画係	内線	3042
所 属	教育委員会社会教育文化課		
係 名	伝統文化財係	内線	3578

美濃和紙活性化プロジェクトの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
26,900	一般財源 26,900	委託料 4,000
(前年度 1,500)		補助金 19,000

2 背景・現状

「清流の国ぎふ」が育んだ伝統工芸である美濃和紙の中でも、特定原料と伝統的な製法、用具で作られる「本美濃紙（ほんみのし）」が、ユネスコの無形文化遺産「和紙日本の手漉和紙技術」として平成26年11月に登録された。

3 事業目的

「本美濃紙」のユネスコ無形文化遺産登録を契機とし、地方創生の視点からも重要な地域資源である美濃和紙について、総合的に支援することで地域の活性化を図る。

4 事業概要

これまでの情報発信、観光誘客、産業振興、技術伝承等の支援に加え、新たに以下の事業を実施し、美濃和紙による地域活性化を強力に支援する。

- 新** (1) 県内の世界遺産をテーマにしたシンポジウムの開催 <再掲>
「本美濃紙」、「白川郷合掌造り集落」など、県内の世界に誇れる遺産の保全・活用に取り組む関係者などにより、「世界遺産を活用した地域づくり」をテーマとしたシンポジウムを開催する。
- 新** (2) 「美濃和紙あかりアート in 白川郷合掌造り集落」の実施 <再掲>
白川郷合掌造り集落の世界文化遺産登録20周年記念事業の一環として、荻町合掌造り集落を、美濃和紙あかりアート展入賞作品と、白川村、美濃市の子どもたちの交流を通じて制作されたあかりアート作品で装飾するイベントの開催を支援する。
- (3) 「美濃手すき和紙協同組合」が実施する美濃和紙産業振興事業に対する支援
見本市出展等の国内販路拡大や外部専門家との協働による新商品開発、若手職人に対する研修事業等、同組合が実施する振興事業を助成する。
- 新** (4) 美濃和紙継承のための原料供給安定化の支援 <再掲>
本美濃紙に欠かせない「楮（コウゾ）」の高品質化及び「トロロアオイ」の保存技術の確立を図るための研究を実施する。
- 新** (5) 本美濃紙継承のための後継者育成支援
本美濃紙の手漉和紙技術の伝承を支援するため、会員や研修生を対象として「本美濃紙保存会」が行う研修や独立支援等の事業に対して助成する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉦業振興費
(明細書事業名) ○業種別振興対策費		
		伝統的工芸品産業振興補助金
(明細書事業名) ○工業振興費		
		美濃和紙原料の供給安定化事業費
(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費		
		県内世界遺産活用型誘客推進事業費
		白川郷、白山林道プロジェクト推進事業費補助金の内教
(款) 10 教育費	(項) 7 社会教育費	(目) (2) 文化財保護費
(明細書事業名) ○文化財保護費		
		無形文化遺産伝承事業費補助金